

2015年の始まりに

年の始まりに改めて「敵を知り」しましょう。まずこの人から

安倍首相年頭記者会見 1月5日

国民の中に慎重論がある原発の再稼働や、(中略)、
総理はどのように理解を求めていくお考えでしょうか？

(参考資料①)

ただいま御質問の中にあつた課題においては、いずれも私たちは自由民主党として公約の中に掲げ、そして私たちの考えとして明確にお示しをしています。
(中略)
政党として選挙戦を通じてお約束をしたこと公約に掲げたことについては、
実行していくという責任を負っているわけでありませう。

では自民党選挙公約を確認しておきましょう。

(参考資料②)

原子力については、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置付けの下、活用してまいります。

いかなる事情よりも安全性を最優先し、原子力規制委員会によって新規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進めます。再稼働にあたっては、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組みます。

原発依存度については、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化により、可能な限り低減させます。

経済同友会 長谷川代表幹事 年頭見解

(参考資料③)

民間主導の持続的成長を実現するためには、
企業の取り組みに加えて政策的支援も重要である。
(中略)

安全が確認された原発の速やかな再稼働が必要である。

参考資料

- ①首相官邸HP 1月5日 安倍内閣総理大臣年頭記者会見
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0105kaiken.html
- ②自民党HP 公約関連 第47回衆議院選挙
<https://www.jimin.jp/policy/manifest/>
- ③経済同友会HP 2015年年頭見解
<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2014/150101a.html>
- ④経団連HP 「豊かで活力ある日本」の再生
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/vision.html>

経団連「豊かで活力ある日本」の再生 1月1日

(参考資料④)

経団連は1月1日付けでこんな提言を公表しています。
その中の「エネルギー政策の再構築」という項目(111ページ)では。。

2020年の到達目標

安全が確認され、地元の理解が得られた**原発は全て稼働**

2030年の到達目標

原子力を重要なベースロード電源として活用している(総発電電力量の25%超)。
また、技術的により高い安全性を備えた原子炉へのリプレース等も行われている。さらに、核燃料サイクルの確立に取り組むなど、原子力を活用するための環境整備も進められている。

ではここからは、
1月1～7日の各紙社説で原発が扱われた部分をまとめてみます

日経・毎日・東京は1～7日の間で社説において原発を扱っていません

読売新聞 1月1日社説

安全性が確認された原子力発電所の再稼働や、
環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の決着も、
企業が将来の経営環境を見通しやすくするために、**欠かせない。**

産経新聞 1月5日社説

首相には「岩盤規制」を打ち抜く実行力や、
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉を妥結に導く指導力が求められる。
安全性が確認された原発の再稼働も円滑に進める必要がある。

朝日新聞 1月6日社説

原発政策 「決め方」を見直すときだ

事故後、原発を巡って民意は様々に対立し、併存してきている。
何かを決めようとするなら、決め方についても再考するべきだ。
分裂する民意を統合し、政策に反映させる仕組みがほしい。

人々の思いや考えをどう測り、どのように統合して意思決定につなぐのか。
原発は「決め方」について根本的な問いを突きつけている。

感想をほんの少しだけ。。

衆院選後の2015年。いい方向に進まないだろう、ということは想像に難くありません。。。

今回取り上げた全ての人達に欠けているのは遠い未来への視点だと思います。

原発が動かないと生活できない人がいたり、電気代が高いことで(原発が止まっているのが原因かどうかは要検証ですが)困っている人もいるのも深刻な問題ではあります。
ただこれらの問題は極端な話、お金で解決できる問題とも言えるかもしれません。

一方、放射性廃棄物や事故の後始末はお金を幾らかけても解決できません。

そしてその影響は遠い遠い未来まで延々と続くものです。

今後も遠い未来への視点を忘れず、いろいろなことを考えていきたいと思います。